

三味一体

特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート

(2010年度)

(2011年6月発行)

● 投資環境 (2010年度)

日本株式市場

当期の日本株式市場において、日経平均株価は期初11,089円で始まりました。4月3日に当期の高値となる11,339円をつけた以降は、欧州諸国の財政懸念等によるリスク回避姿勢の強まりから円高が進行したため、輸出関連株等が売られ、8月には9,000円台を割り込みました。その後、米国の金融緩和措置や円高傾向が解消されたことから相場は上昇に転じました。しかし、東日本大震災の影響で3月中旬には再び9,000円を割り込み、当期の安値となる8,605円をつけましたが、期末にかけ上昇し9,755円で終了しました。

外国株式市場

当期の外国株式市場は、昨年度末からの経済回復期待で堅調に始まりましたが、その後脆弱な米経済指標の発表や欧州諸国の緊縮財政政策が世界的な経済成長を鈍らせるとの懸念が高まり、7月に米国S&P500指数は1,022ポイント、英国FTSE100指数は4,805ポイントの安値をつけました。9月以降は好調な経済指標や金融緩和策の発表等により上昇に転じ、3月に日本の震災と原発問題があったものの、期を通じて堅調に推移し、期末はS&P500指数が1,325ポイント、FTSE100指数が5,908ポイントで終了しました。

日本債券市場

当期の日本債券市場において、長期金利（10年国債利回り）は期初1.40%で始まりましたが、4月以降の欧州財政危機に伴う投資家の質への逃避行動や景気回復への懸念等から利回りは下落（価格は上昇）基調となり、9月には0.84%まで低下しました。米国の中央銀行による追加的な金融緩和策によって、景気の先行き見通しや金融市場のセンチメント（市場心理）が回復し、資産価格上昇および金利上昇が見られた結果、利回りは上昇し、2月には1.3%台までつけましたが、期末は東日本大震災の影響により1.26%で終了しました。

外国債券市場

当期の外国債券市場は、期初、ギリシャ債務懸念の周辺諸国への波及や米国の経済指標が弱含んだことから景気減速懸念が再燃し、これに伴う投資家の質への逃避行動から債券が買われ、利回りは下落（価格は上昇）し、米国国債（10年債）で2.38%、ドイツ国債（10年債）で2.12%となりました。その後は、米国の景気回復期待などから、主要国の国債利回りは上昇に転じました。3月には日本の震災と原発問題から一時的に下落しましたが、期末は米国国債（10年債）が3.47%、ドイツ国債（10年債）が3.35%で終了しました。

外国為替市場

当期の外国為替市場は、年度を通じて円が主要通貨に対して強い展開となりました。円は対米ドルで93円台から始まりましたが、市場での利上げ観測が後退したことから円高が進み、11月初旬には80円台前半をつけ、95年以来的円高水準に達しました。対ユーロについても円高が進み、期初の126円台から、8月には一時01年以来的105円台をつけました。3月の日本の震災と原発問題により、対米ドルで一時78.89円をつけたものの、その後は円が売られ、期末は、対米ドルが83.13円、対ユーロが117.69円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

①当期の運用実績の推移

特別勘定の運用状況をご参照ください。

②当期の運用方針

当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

③今後の運用方針

当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

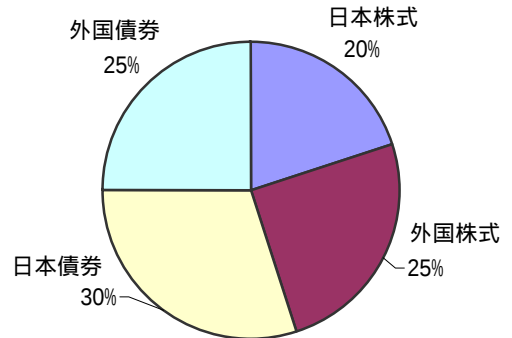
最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



特別勘定の内容

この商品の特別勘定は以下のとおりです。
なお投資対象となる投資信託については、次ページ以降をご覧ください。

種類	総合型	投資対象となる投資信託	三菱UFJバランスファンド45VA (適格機関投資家限定)
特別勘定の名称	世界バランス45MU	運用会社	三菱UFJ投信
特別勘定の設定日	2006年5月29日	資産運用関係費用 (年率) ^(注)	0.26985% (税抜0.257%) 程度
運用方針	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。 基本資産配分は、日本株式20%、外国株式25%、日本債券(短期金融資産を含む)30%、外国債券25%です。		



(注) 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

特別勘定の運用状況

2011年5月末現在

● ユニットプライスの推移



● ユニットプライスの期間収益率(直近1年)

	ユニット プライス	前月比	期間収益率 (左記基準日より 2011年5月末現在まで)
2010年5月31日	78.03	-6.86%	0.53%
6月30日	75.79	-2.86%	3.50%
7月31日	77.36	2.07%	1.39%
8月31日	75.00	-3.05%	4.59%
9月30日	77.60	3.47%	1.08%
10月31日	76.41	-1.54%	2.66%
11月30日	77.29	1.16%	1.49%
12月31日	77.81	0.68%	0.81%
2011年1月31日	78.55	0.94%	-0.13%
2月28日	79.61	1.35%	-1.47%
3月31日	79.38	-0.28%	-1.19%
4月30日	79.83	0.56%	-1.74%
5月31日	78.44	-1.74%	-

ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

● 特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
投資信託	215,259	99.1%
現預金その他	2,035	0.9%
純資産総額	217,295	100.0%

保険契約の解約等の異動に備えて、若干の現預金を保有しています。

金額は単位未満を切り捨てて、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

・投資型年金保険 三味一体(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

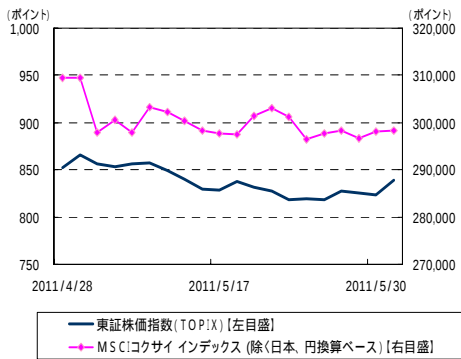
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

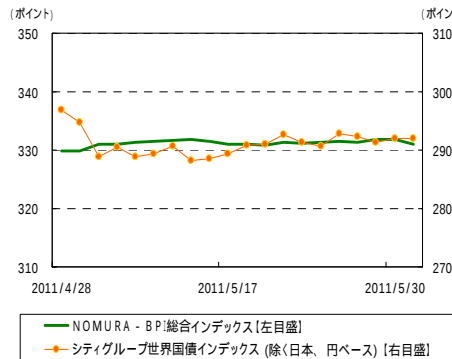
主要指数および為替市場の推移(直近1ヵ月間)

日本と外国の株式市場の推移



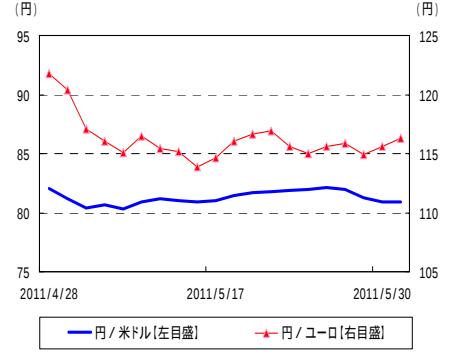
(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ投信作成

日本と外国の債券市場の推移



NOMURA - BPI 総合インデックス (出所) NRJ - IDS 提供データを基に三菱UFJ投信作成、シティグループ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) (出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ投信作成

外国為替市場の推移



三菱東京UFJ銀行発表の対顧客直物電信売買相場の仲値(TTM)です。

市況動向

【日本株式市場】

5月の国内株式市場では、東証株価指数(TOPIX)は下落しました。上旬は、政府による中部電力浜岡原子力発電所の停止要請を受け、夏季電力需給への懸念が改めて広がったことや金融機関に対する東京電力への債権放棄を求める枝野官房長官の発言等が嫌気され、国内株式市場は上値の重い展開となりました。中旬には、2011年度1 - 3月期実質GDP(国内総生産)1次速報値が市場予想を下回り、2四半期連続で前期比マイナス成長となったことで、消費の減速や企業の減産による国内景気への懸念が改めて意識されたことや日銀の金融政策決定会合において具体的な追加金融緩和策が打ち出されなかったことなどをを受け、国内株式市場は下落しました。下旬にかけては、企業からの発表や製造工業生産予測調査を通して、製造業の生産正常化が当初の想定よりも前倒しで進んでいることが確認されたことなどを好感し、国内株式市場はやや持ち直しました。

【外国株式市場】

5月の米国株式市場は下落しました。月前半は、新規失業保険申請件数の増加やISM(米供給管理協会)非製造業景気指数の下落など、軟調な経済指標が散見され景気減速懸念が台頭し、エネルギー関連など市況関連銘柄を中心に株式市場は下落しました。月後半も、欧州財政問題への懸念や中国の製造業景況感指数が鈍化したことなどから、世界景気の減速懸念が台頭し、株式市場は一時やや大きく下落する局面がありました。その後は、下旬に開催されたG8(8か国)首脳会議を受け、株式市場は月末にかけやや持ち直す動きとなりました。欧州株式市場では、ドイツ株式市場は下落しました。月前半は、米国経済や世界経済に対する慎重な見方が増えたこと、ギリシャ国債の格付が引き下げられたことなどから、欧州株式市場は下落しました。月後半も、ギリシャの財政問題や追加支援への不透明感が強まったことやユーロ圏PMI(購買担当者指数)が低下し欧州企業の業績が懸念されたことなどから、欧州株式市場は下落しました。

【日本債券市場】

5月の国内債券市場では、長期金利(新発10年国債利回り)は低下(債券価格は上昇)しました。上旬は、政府による中部電力浜岡原子力発電所の停止要請を受け、夏季電力需給が一層ひっ迫するとの見方から、国内景気の先行きに不透明感が広がるなか、安全資産としての債券に対する堅調な需要を背景に、国内長期金利は低下しました。中旬にかけては、2011年度1 - 3月期実質GDP1次速報値が発表されましたが、東日本大震災の影響による生産や消費の落ち込みなどにより、2四半期連続で前期比マイナス成長となったことから、景気の先行きに対する懸念が高まり、国内長期金利は低下基調が続きました。下旬にかけては、米国経済の失速懸念が高まるなか、米国長期金利の低下を背景に、国内長期金利は低位で推移していましたが、月末に米国の大手格付会社が日本国債の格下げ検討を発表したことにより円安が進行したことを背景に、国内株式市場が上昇に転じたことなどから、国内長期金利は上昇に転じました。

【外国債券市場】

5月の米国債券市場では、長期金利(米国10年国債利回り)は低下(債券価格は上昇)しました。欧州財政問題への懸念の高まりや新規失業保険申請件数が大幅に増加し、米国の雇用情勢の改善が鈍化するとの見方が強まったことなどを背景に長期金利は低下しました。また、商品価格が下落し、物価上昇への懸念が和らいだことなども長期金利の低下を後押ししました。欧州債券市場では、ドイツ10年国債利回りは低下しました。ギリシャ国債の格付が引き下げられたことやユーロ圏PMIが低下し欧州企業の業績が懸念されたことなどから、ドイツ長期金利は低下しました。

【外国為替市場】

5月は米ドルが対円で下落しました。月前半は、4月のISM非製造業景気指数の下落など、経済指標が軟調だったことなどを背景に景気減速への懸念が強まり、米ドルは大きく下落する場面がありました。月後半は、日銀の白川総裁が日本経済に対する厳しい見方を示したことから、日本の金融政策がより緩和的になるとの見方が台頭したことなどから、米ドルは対円で上昇傾向となりました。しかしながら、その後は4月の個人消費支出の伸び率が市場予想を下回るなど、経済指標の鈍化などから米国経済の減速懸念がやや強まり、米ドルは対円で下落する動きとなりました。5月はユーロが対円で下落しました。月前半は、ギリシャ国債の格付が引き下げられたことなどから、ユーロは対円で下落しました。月後半は、ギリシャの追加支援への議論がまとまらずに不透明感が強まったことやユーロ圏PMIが低下し、欧州企業の業績が懸念されたことなどをを受けて、ユーロは対円で下落しました。

外国の株式・債券市場(グラフ・市況動向)は前日の指数で記載しております。なお、円換算ベースは前日の指数に当日のTTMを用いて算出しています。

■当資料は信頼できるとされる情報に基づき三菱UFJ投信により作成されていますが、三菱UFJ投信はその正確性、完全性を保証するものではありません。■コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。■また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）

・投資型年金保険 三味一体（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

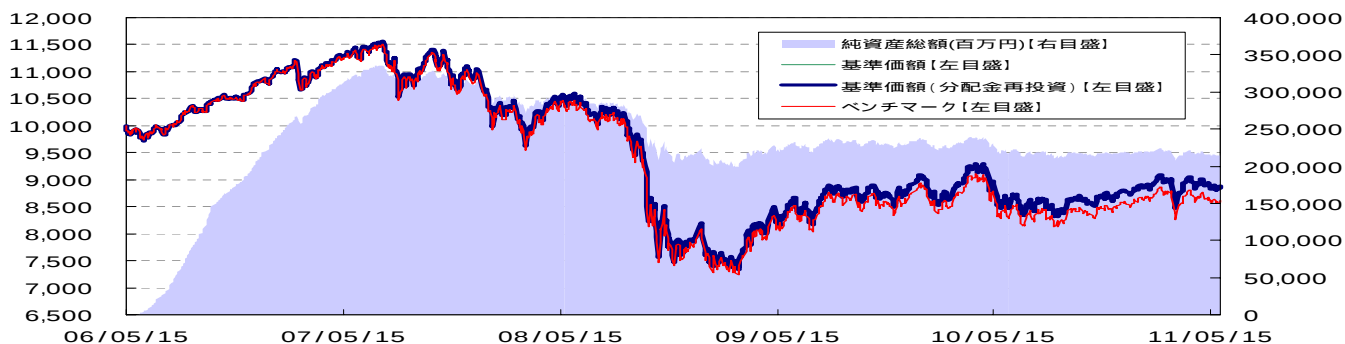
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、三菱UFJ 投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。

設定来の運用実績



・基準価額、基準価額（分配金再投資）、ベンチマークは設定日前営業日を10,000として指数化しています。

・基準価額および基準価額（分配金再投資）は、信託報酬（純資産総額に対し、年率0.26985%（税抜0.257%））控除後の値です。

・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

・ベンチマークはNOMURA - BPI総合インデックス30%、東証株価指数（TOPIX）20%、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）25%、MSCI Kokusai Index（MSCIコクサインデックス）（円換算ベース）25%で組み合わせた合成指数です。

ファンド現況

	2011/5/31	前月末	前月末比
基準価額	8,878円	9,017円	-139円
純資産総額(百万円)	215,253	219,703	-4,450

資産構成

	標準 資産配分	ファンドの 資産構成
国内株式	20.00%	20.00%
国内債券	30.00%	30.24%
外国株式	25.00%	24.37%
外国債券	25.00%	24.98%
短期金融商品	0.00%	0.41%
合計	100.00%	100.00%

*ファンドの資産構成は当ファンドに組み入れている実質的な資産の比率（純資産総額比）。

・計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「短期金融商品」の値がマイナスで表示されることがあります。

（注）REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.54%	-0.84%	2.81%	3.16%	-15.82%	-11.22%
ベンチマーク	-1.46%	-1.38%	2.35%	2.20%	-17.55%	-13.92%
差	-0.08%	0.54%	0.46%	0.96%	1.73%	2.70%

・ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りは異なります。

・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

分配金実績（税引前）

	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
決算日	2011/2/21	2010/2/22	2009/2/20	2008/2/20	2007/2/20	-	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	-	0円

・1万円当たりの税引き前分配金実績です。

ファンドの特色

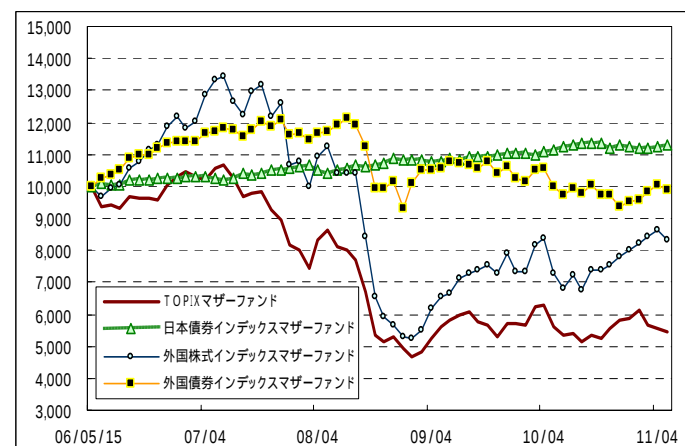
NOMURA - BPI総合インデックス30%、東証株価指数（TOPIX）20%、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）25%、MSCI Kokusai Index（MSCIコクサインデックス）（円換算ベース）25%で組み合わせた合成指数をベンチマークとし、この動きを概ね捉えることをめざします。

日本債券インデックスマザーファンド受益証券、TOPIXマザーファンド受益証券、外国債券インデックスマザーファンド受益証券、外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正します。

実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行いません。

各マザーファンド基準価額推移



・グラフは三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）の設定日（2006年5月15日）の前営業日を10,000として指数化しています。

（注）当資料は信頼できると思われる情報に基づき三菱UFJ 投信により作成されていますが、三菱UFJ 投信はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）

・投資型年金保険 三味一体（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

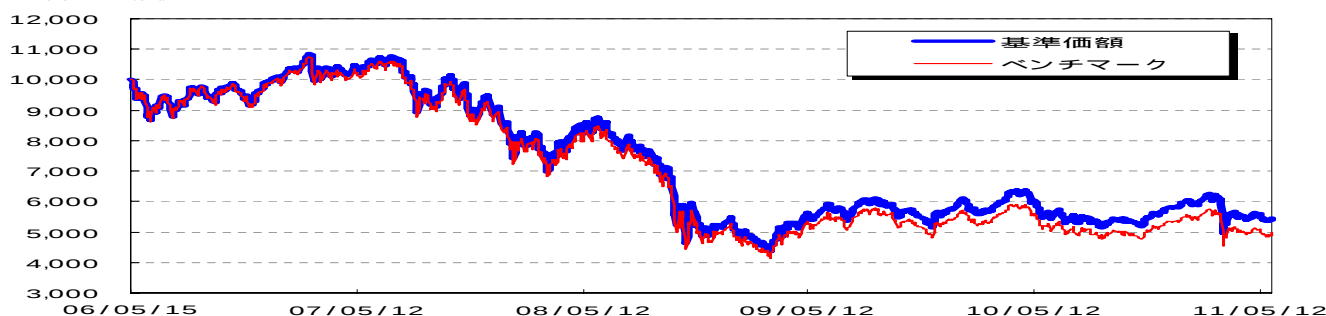
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、三菱UFJ 投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。

各マザーファンドの運用状況 TOPIXマザーファンド

基準価額の推移



・グラフは、三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)の設定日(2006年5月15日)の前営業日を10,000として指数化しています。

・ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

資産構成

	2011/5/31	前月末	前月末比
実質国内株式組入比率	100.07%	100.09%	-0.02%
内 現物	97.32%	98.31%	-0.99%
内 先物	2.76%	1.79%	0.97%

・比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.55%	-10.86%	-1.35%	-2.63%	-36.61%	-45.32%
ベンチマーク	-1.57%	-11.86%	-2.61%	-4.77%	-40.45%	-50.33%
差	0.02%	0.99%	1.26%	2.14%	3.84%	5.02%

・騰落率は、三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)の設定日以降の期間を対象に表示しています。

・設定来の騰落率は、三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)の設定日(2006年5月15日)の前営業日を起点として計算しています。

株式組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	14.72%	14.72%
2	輸送用機器	10.57%	10.57%
3	銀行業	8.91%	8.91%
4	情報・通信業	6.09%	6.09%
5	化学	6.08%	6.08%
6	卸売業	5.46%	5.46%
7	機械	5.35%	5.35%
8	医薬品	4.80%	4.79%
9	小売業	3.70%	3.70%
10	陸運業	3.41%	3.41%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

株式組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 1670銘柄)

	銘柄	ファンド	ベンチマーク
1	トヨタ自動車	3.76%	3.87%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.41%	2.48%
3	ホンダ	2.25%	2.31%
4	キヤノン	2.09%	2.15%
5	三井住友フィナンシャルグループ	1.52%	1.57%
6	三菱商事	1.40%	1.44%
7	みずほフィナンシャルグループ	1.34%	1.38%
8	武田薬品工業	1.31%	1.34%
9	日本電信電話	1.22%	1.25%
10	ソフトバンク	1.18%	1.22%

・比率は純資産総額に対する割合です。

注) 当資料は信頼できると思われる情報に基づき三菱UFJ 投信により作成されていますが、三菱UFJ 投信はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）

・投資型年金保険 三味一体（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

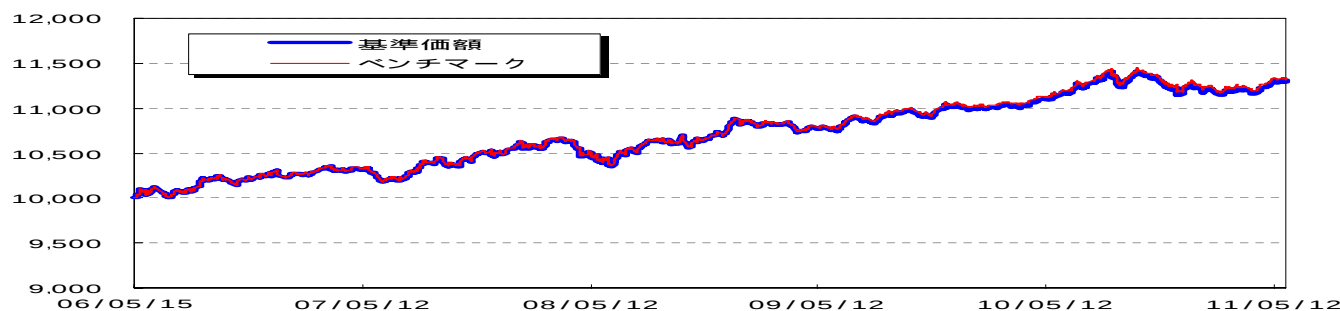
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、三菱UFJ投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。

各マザーファンドの運用状況 日本債券インデックスマザーファンド

基準価額の推移



・グラフは、三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）の設定日（2006年5月15日）の前営業日を10,000として指数化しています。

・ベンチマークは、NOMURA-BPI総合インデックスです。・NOMURA-BPIは野村證券株式会社が公表している指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。

資産構成

	2011/5/31	前月末	前月末比
実質国内債券組入比率	98.87%	99.65%	-0.78%
内 現物	98.87%	99.65%	-0.78%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%

・比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.40%	0.74%	0.68%	1.43%	8.41%	12.85%
ベンチマーク	0.38%	0.76%	0.70%	1.47%	8.61%	13.19%
差	0.02%	-0.02%	-0.02%	-0.04%	-0.20%	-0.34%

・騰落率は、三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）の設定日以降の期間を対象に表示しています。

・設定来の騰落率は、三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）の設定日（2006年5月15日）の前営業日を起点として計算しています。

ポートフォリオプロフィール

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	8.19年	7.64年
修正デュレーション	6.82年	6.73年
複利利回り	0.84%	0.84%

・数値は、修正デュレーションを除き債券現物部分について計算しています。

公社債種別構成比

種別	比率
国債	74.09%
政保債	4.60%
地方債	7.25%
金融債	1.49%
事業債	9.09%
円建外債	0.84%
MBS	1.31%
ABS	0.20%
その他	0.00%

・比率は純資産総額に対する割合です。

公社債残存別構成比

残存年数	比率
1年未満	0.00%
1～3年	22.58%
3～7年	35.15%
7～10年	17.97%
10年以上	23.17%

・比率は純資産総額に対する割合です。

公社債組入上位10銘柄

（組入銘柄数：701銘柄）

	銘柄	種別	クーポン	償還日	比率
1	第71回利付国債(5年)	国債	1.300%	2013/3/20	3.82%
2	第67回利付国債(5年)	国債	1.300%	2012/9/20	3.54%
3	第68回利付国債(5年)	国債	1.100%	2012/12/20	3.23%
4	第72回利付国債(5年)	国債	1.500%	2013/6/20	2.37%
5	第268回利付国債(10年)	国債	1.500%	2015/3/20	2.16%
6	第276回利付国債(10年)	国債	1.600%	2015/12/20	2.10%
7	第270回利付国債(10年)	国債	1.300%	2015/6/20	2.00%
8	第279回利付国債(10年)	国債	2.000%	2016/3/20	1.94%
9	第263回利付国債(10年)	国債	1.600%	2014/9/20	1.94%
10	第265回利付国債(10年)	国債	1.500%	2014/12/20	1.87%

・比率は純資産総額に対する割合です。

注) 当資料は信頼できると思われる情報に基づき三菱UFJ投信により作成されていますが、三菱UFJ投信はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）

・投資型年金保険 三味一体（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

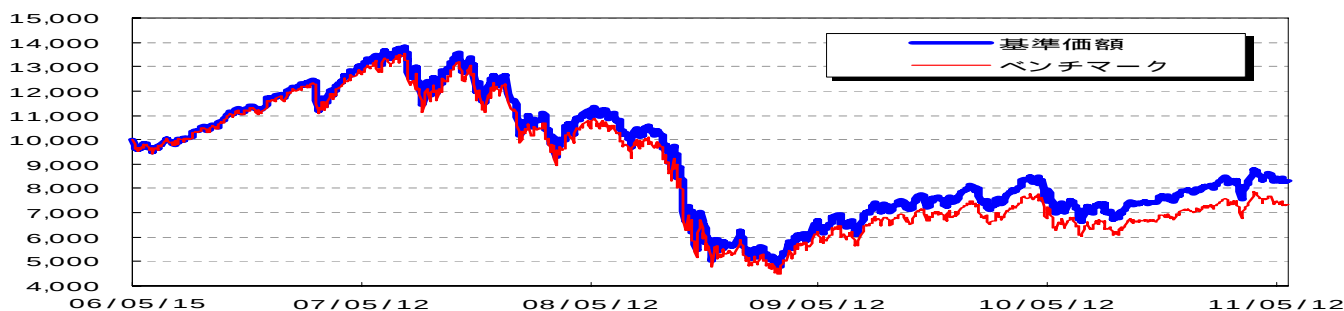
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、三菱UFJ 投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。

各マザーファンドの運用状況 外国株式インデックスマザーファンド

基準価額の推移



・グラフは、三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）の設定日（2006年5月15日）の前営業日を10,000として指数化しています。

・ベンチマークは、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (円換算ベース) です。・MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) はMSCI Inc. の財産であり、MSCI はMSCI Inc. のサービスマークです。

資産構成

	2011/5/31	前月末	前月末比
実質外国株式組入比率	99.91%	99.41%	0.49%
内 現物	96.53%	96.86%	-0.33%
内 先物	3.38%	2.55%	0.83%

・比率は純資産総額に対する割合です。

(注) REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-3.88%	1.24%	9.99%	14.61%	-26.07%	-16.87%
ベンチマーク	-4.08%	0.06%	8.46%	11.64%	-31.66%	-26.45%
差	0.20%	1.18%	1.53%	2.97%	5.59%	9.59%

・騰落率は、三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）の設定日以降の期間を対象に表示しています。

・設定来の騰落率は、三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）の設定日（2006年5月15日）の前営業日を起点として計算しています。

株式国別配分上位

	国名	比率
1	アメリカ	54.35%
2	イギリス	10.80%
3	カナダ	5.93%
4	フランス	4.90%
5	オーストラリア	4.28%
	その他	19.75%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

株式組入上位10業種

	業種	比率
1	エネルギー	12.37%
2	素材	8.08%
3	銀行	8.05%
4	資本財	7.83%
5	医薬品・バイオテクノロジー	7.43%
6	食品・飲料・タバコ	6.44%
7	各種金融	5.28%
8	ソフトウェア・サービス	5.24%
9	保険	4.26%
10	テクノロジー・ハードウェア・機器	4.20%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

(注) REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 1283 銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.73%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	1.28%
3	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.92%
4	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.86%
5	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	0.86%
6	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.86%
7	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.79%
8	PROCTER & GAMBLE CO/THE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.77%
9	AT&T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.77%
10	HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	銀行	0.76%

・比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 当資料は信頼できると思われる情報に基づき三菱UFJ 投信により作成されていますが、三菱UFJ 投信はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）

・投資型年金保険 三味一体（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

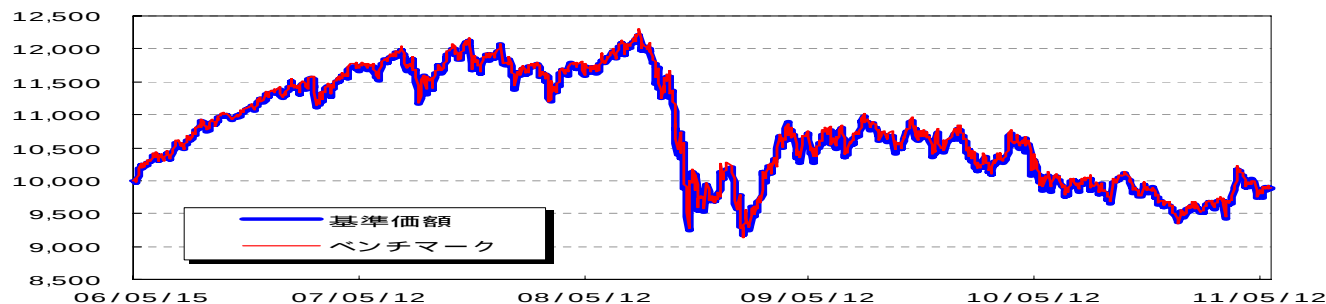
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、三菱UFJ投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。

各マザーファンドの運用状況 外国債券インデックスマザーファンド

基準価額の推移



・グラフは、三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）の設定日（2006年5月15日）の前営業日を10,000として指数化しています。

・ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）です。シティグループ世界国債インデックスはシティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）は、シティグループ世界国債インデックス（除く日本）をもとに、委託会社が計算したものです。

資産構成

	2011/5/31	前月末	前月末比
実質外国債券組入比率	99.78%	99.61%	0.17%
内 現物	99.78%	99.61%	0.17%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%

・比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.41%	3.57%	1.74%	-1.16%	-15.52%	-1.04%
ベンチマーク	-0.96%	3.15%	1.71%	-1.74%	-15.79%	-1.04%
差	-0.44%	0.42%	0.03%	0.57%	0.27%	0.00%

・騰落率は、三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）の設定日以降の期間を対象に表示しています。

・設定来の騰落率は、三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）の設定日（2006年5月15日）の前営業日を起点として計算しています。

ポートフォリオプロフィール

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	8.16年	8.18年
修正デュレーション	5.90年	5.95年
複利利回り	2.75%	2.74%

・数値は、債券現物部分について計算しています。

公社債通貨別構成比

	通貨	比率
1	ユーロ	44.12%
2	米ドル	38.17%
3	英ポンド	8.09%
4	カナダドル	2.97%
5	オーストラリアドル	1.15%
	その他	5.29%

・比率は純資産総額に対する割合です。

公社債残存別構成比

残存年数	比率
1年未満	0.76%
1～3年	27.84%
3～7年	32.88%
7～10年	16.06%
10年以上	22.24%

・比率は純資産総額に対する割合です。

公社債上位10銘柄

（組入銘柄数：597銘柄）

	銘柄	種別	クーポン	償還日	国名	比率
1	3.375 T-NOTE 191115	国債	3.375%	2019/11/15	アメリカ	0.53%
2	3.625 T-NOTE 200215	国債	3.625%	2020/2/15	アメリカ	0.53%
3	2.75 T-NOTE 190215	国債	2.750%	2019/2/15	アメリカ	0.44%
4	3.75 T-NOTE 181115	国債	3.750%	2018/11/15	アメリカ	0.43%
5	2.625 T-NOTE 200815	国債	2.625%	2020/8/15	アメリカ	0.42%
6	3.125 T-NOTE 190515	国債	3.125%	2019/5/15	アメリカ	0.40%
7	4.5 GILT 130307	国債	4.500%	2013/3/7	イギリス	0.38%
8	3.5 T-NOTE 200515	国債	3.500%	2020/5/15	アメリカ	0.38%
9	6 ITALY GOVT 310501	国債	6.000%	2031/5/1	イタリア	0.37%
10	2.75 GILT 150122	国債	2.750%	2015/1/22	イギリス	0.37%

・比率は純資産総額に対する割合です。

注) 当資料は信頼できると思われる情報に基づき三菱UFJ投信により作成されていますが、三菱UFJ投信はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計額は、下記「契約初期費用」、「保険関係費用」および「資産運用関係費用」の合計額となります。

	項 目	内 容	費 用	備 考(適用時期等)
ご契約時	契約初期費用	当保険の新契約成立等のために必要な費用	一時払保険料の 4%	特別勘定への繰入前に一時払保険料から控除します。
運用 期間中	保険関係費用 (保険契約管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して 年率 2.55%	特別勘定の純資産総額に対して年率2.55% / 365日を乗じた額を毎日控除します。
	資産運用 関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の運用に係る費用	特別勘定の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率 0.26985% 程度 (税抜 年率0.257%程度)	特別勘定の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率0.26985%程度 / 365日を 乗じた額を毎日控除します。
年金支払 期間中	保険関係費用 (年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	支払年金額に対して 1%	年金支払開始日以降、年1回の 年金支払日に責任準備金から 控除します。

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

投資リスクについて

この商品をご契約者から払い込まれた一時払保険料を積立金として特別勘定で運用します。この商品の特別勘定は国内外の株式および債券等の各資産を主要投資対象とする投資信託等に投資することにより運用を行います。この商品では、特別勘定の運用実績が将来お受け取りになる年金額・解約払戻金額・死亡保険金額等の変動(増減)につながるため、高い収益性が期待できる反面、投資の対象となる株価や債券価格等が下落した場合には積立金額も下落します。

また、外国株式や外国債券を投資対象としている場合は為替相場の影響を受けますので、為替相場の変動により積立金額が下落する場合があります。その結果、解約払戻金額・年金原資等が払込保険料総額を下回り、ご契約者が損失を被ることがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。

ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金保険 三味一体(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。
- 「投資型年金保険 三味一体(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)」は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合でも年金受取総額で基本保険金額の100%を最低保証します。ただし、年金の受取方法は確定年金(年金支払期間15年)のみとなり、一括受取を希望される場合は基本保険金額の90%を最低保証します。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】

【引受保険会社】

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社
〒141-6008
東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower
TEL 03-6420-4000(大代表)
ホームページ <http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約内容・各種手続きに関するお問合せは

ご契約者さま専用テレホンサービス **0120-155-730**

受付時間 月～金 / 9:00～17:30

(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)